

第67期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

ニプロ株式会社

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.nipro.co.jp/ir/stock/meeting.html>)
に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	84,397	—	90,719	△10,826	164,291
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,669		△3,669
親会社株主に帰属する当期純損失			△12,281		△12,281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
そ の 他		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	5	△15,951	△0	△15,946
当 期 末 残 高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△5,173	△54	2,625	△199	△2,802	10,341	171,830
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,669
親会社株主に帰属する当期純損失							△12,281
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
そ の 他							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,905	△14	△2,284	△364	3,242	2,111	5,353
当 期 変 動 額 合 計	5,905	△14	△2,284	△364	3,242	2,111	△10,593
当 期 末 残 高	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は99社であります。

主要な連結子会社の名称

ニプロ医工株式会社、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロメディカルヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ株式会社、ニプロESファーマ株式会社、ニ普洛医療器械（合肥）有限公司、株式会社グッドマン、ニ普洛貿易(上海)有限公司、全星薬品工業株式会社

ニプロリーナルケアPVT LTD他、計8社については新たに設立したことにより、ニプロ JMIシリジス&メディカルデバイスLTD他、計10社については株式の取得により、ニ普洛（中国）投資有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、グッドマンUSA, INC. はニプロメディカルコーポレーションに吸収合併されたことにより、濮陽市昌達玻璃有限公司は保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Gentuity, LLC

Gentuity, LLCは、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等（最近5年間平均）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な持分法適用の関連会社の名称

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Company

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社

ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……主として定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
また、在外子会社については主として定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ……役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金 ……訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の日連結会計年度に一括処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積られる期間(5年~20年)で償却を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

為替予約 売掛金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	385,429 百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額4,447百万円が含まれております。	
2. 手形割引高	17 百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	9,454 百万円
土地	3,137 百万円
その他	376 百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	2,175 百万円
長期借入金	2,131 百万円
4. 非連結子会社および関連会社に係るもの	
投資有価証券（株式）	13,828 百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	8 百万円
5. 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額	
建物及び構築物	10,105 百万円
機械装置及び運搬具	4,408 百万円
土地	1,200 百万円
その他（工具器具及び備品）	353 百万円
6. 偶発債務	

平成30年2月、当社はTrividia Health, Inc.（以下「THI」という。）から、当社と当社が平成27年10月に締結した国際販売代理店契約について、契約期間5年間の各年において年間最低購入義務が課されており、当該契約第3年目～第5年目において、当社の購入数量が当該年間最低購入数量に達しなかった場合には、THIが製品販売の損失による損害賠償を請求できることの確定判断等を求める仲裁を国際商業会議所の国際仲裁裁判所に申し立て、平成31年3月には、当該契約が課す第3年目の最低購入義務を履行しなかったこと等を理由として、THIが当社に対し当該契約の解除通知を行いました。さらに、令和元年5月THIは、当該契約解除は当社が第3年目の最低購入義務不履行に起因しており、第3年目から第5年目の最低購入義務を履行しなかったことによる見込損失額2,938百万円（US\$27百万）の賠償と、当社が当該契約に違反しTHIの保有する商標権を悪用し、また米国商標法にもとづく商標権侵害があったなどとしてその損害賠償額2,176百万円～3,264百万円（US\$20百万～US\$30百万）等を請求する追加申し立てを行いました。

当社は、いずれの主張、請求についても正当な理由等はないものと考え、当該仲裁手続において当社の正当性を主張してまいります。

当該仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積もることが困難であり、当社グループの経営成績及び財務状態に与える影響は明らかではありません。

連結損益計算書に関する注記

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	18,024百万円
2. 減損損失	

当社グループは、当連結会計年度において、5,655百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司（中国）	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 他	2,903
事業用資産	ネクスメッドインターナショナル(株)（日本）	のれん	2,492
	その他	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 他	259

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産並びに社宅や寮費等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普 通 株 式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
令和元年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,467	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日
令和元年11月7日 取 締 役 会	普通株式	2,201	13.50	令和元年9月30日	令和元年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当期首	当期増加	当期減少	当期末
2021年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債の新株予約権 (平成28年1月29日発行)	普通株式	17,099,863	—	—	17,099,863

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入、社債および転換社債型新株予約権付社債発行により調達しています。

デリバティブは、資金調達コストの低減および金利・為替変動のリスクヘッジのために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金、未払法人税等は、一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。

社債および転換社債型新株予約権付社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 4. 会

計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,925	95,925	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	152,462 △1,137		
受取手形及び売掛金（純額）	151,325	151,325	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	24,597	24,597	—
資 産 計	271,848	271,848	—
(1) 支払手形及び買掛金	69,539	69,539	—
(2) 短期借入金	135,416	135,416	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,600	1,600	—
(4) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000	—
(5) リース債務（流動）	3,080	3,080	—
(6) 未払金	13,147	13,147	—
(7) 未払法人税等	3,394	3,394	—
(8) 設備関係支払手形	5,614	5,614	—
(9) 社債	27,500	27,329	△170
(10) 長期借入金	332,956	333,305	349
(11) リース債務（固定）	10,154	9,263	△891
負 債 計	627,403	626,692	△711
デリバティブ取引（※）	(86)	(86)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債、(5) リース債務（流動）、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)社債、(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11)リース債務（固定）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非 上 場 株 式 等	14,695

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現 金 及 び 預 金	95,925
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	151,325

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	135,416	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	1,600	-	-	-	-	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,000	-	-	-	-	-
リース債務（流動）	3,080	-	-	-	-	-
社債	-	1,600	1,200	1,000	3,700	20,000
長期借入金	-	78,246	59,816	42,053	56,112	96,727
リース債務（固定）	-	1,996	3,901	1,076	913	2,266
負 債 計	165,097	81,842	64,918	44,129	60,726	118,994

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産

912円 24銭

1株当たり当期純損失

75円 30銭

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

1. 子会社出資金の現物出資

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ニプロ株式会社	医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
尼普洛(中国)投資有限公司	中国現地法人の新規投資、資金管理の統括等

② 企業結合日

令和元年11月30日

③ 企業結合の法的形式

当社の子会社出資金を尼普洛(中国)投資有限公司(当社の連結子会社)へ現物出資

④ その他取引の概要に関する事項

当社は尼普洛(中国)投資有限公司を通じた中国事業における経営管理の強化および経営資源の効率的な活用を目的とし、当社が保有する連結子会社の出資金を、尼普洛(中国)投資有限公司に現物出資いたしました。

この取引における、現物出資対象会社のうち主なものは以下のとおりであります。

- ・尼普洛(上海)有限公司
- ・尼普洛貿易(上海)有限公司
- ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司
- ・尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ニプロメディカルコーポレーション
事業の内容	医療機器の販売
被結合企業の名称	グッドマンUSA, INC.
事業の内容	米国の医療情報・技術の収集及び新商品の発掘

② 企業結合日

令和2年3月5日

③ 企業結合の法的形式

ニプロメディカルコーポレーションを存続会社、グッドマンUSA, INC.を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

ニプロメディカルコーポレーション

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用を目的として本合併を行いました。なお、当社の完全子会社との合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	84,397	635	0	635
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
利 益 準 備 金 の 積 立				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△0	△0
当 期 末 残 高	84,397	635	0	635

	株主資本					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		配当積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	4,768	16	105	82,735	15,615	103,240
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△3,669	△3,669
当 期 純 損 失					△16,418	△16,418
利 益 準 備 金 の 積 立	366				△366	—
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	366	—	—	—	△20,454	△20,087
当 期 末 残 高	5,135	16	105	82,735	△4,839	83,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△10,826	177,446	△6,431	△6,431	171,014
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△3,669			△3,669
当 期 純 損 失		△16,418			△16,418
利 益 準 備 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
自 己 株 式 の 処 分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,762	6,762	6,762
当 期 変 動 額 合 計	△0	△20,088	6,762	6,762	△13,326
当 期 末 残 高	△10,827	157,358	330	330	157,688

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの……………総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品、製品および
仕掛品
原材料および
貯蔵品
……………総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ……………先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く) ……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
 - 無形固定資産
(リース資産を除く) ……………定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 ……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
 - 返品調整引当金 ……………返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,404 百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額0百万円が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	71,425 百万円
長期金銭債権	3,863 百万円
短期金銭債務	81,445 百万円
3. 保証債務の残高
下記の会社の借入金および営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っております。

ニプロメディカルヨーロッパN.V.	9,372 百万円 (EUR78,401千)
ニプロメディカルコーポレーション	14,060 百万円 (US\$129,200千)
ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH	6,788 百万円 (EUR56,781千)
株式会社グッドマン	25,630 百万円
その他12社	10,114 百万円
4. 担保に供している資産および担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

建物	101 百万円
土地	215 百万円
 - (2) 担保に係る債務

関係会社の短期借入金	500 百万円
------------	---------
5. 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

建物	4,659 百万円
構築物	51 百万円
機械及び装置	138 百万円
車両運搬具	10 百万円
6. 偶発債務
「連結注記表 連結貸借対照表に関する注記 6. 偶発債務」をご参照ください。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	87,060 百万円
仕入高	160,216 百万円
営業取引以外の取引高	5,650 百万円
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	11,421 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期における自己株式の増減

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	8,361,856	342	2	8,362,196

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、単元未満株式の買増によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	587 百万円
たな卸資産	282 百万円
売上値引	394 百万円
未払費用	168 百万円
減損損失	106 百万円
関係会社株式評価損	2,300 百万円
貸倒引当金	1,796 百万円
退職給付引当金	616 百万円
役員退職慰労引当金	138 百万円
新株予約権	146 百万円
外国税額控除	294 百万円
税務上の繰越欠損金	5,110 百万円
その他	177 百万円
小計	12,118 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,898 百万円
評価性引当額小計	△4,898 百万円
繰延税金資産合計	7,219 百万円
繰延税金負債との相殺	△210 百万円
繰延税金資産の純額	7,009 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	18 百万円
固定資産圧縮積立金	46 百万円
その他有価証券評価差額金	145 百万円
繰延税金負債合計	210 百万円
繰延税金資産との相殺	△210 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	966円 84銭
1 株当たり当期純損失	100円 66銭

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等
記載すべき重要な取引はありません。

2. 子会社等

種類	名称	議決権等 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニプロメディカルヨーロッパN.V.	100.00	製商品の販売 債務保証 役員の兼任	製商品の販売 (注)1 債務保証 (注)2	24,936 9,372	売掛金	12,050
子会社	ニプロメディカルコーポレーション	100.00	製商品の販売 債務保証 役員の兼任	製商品の販売 (注)1 債務保証 (注)2 増資の引受(注)3	31,202 14,060 19,587	売掛金	19,841
子会社	ニプロファーマ株式会社	98.73	製商品の購入 債務保証 役員の兼任	製商品の購入 (注)1	79,301	買掛金	39,167
子会社	株式会社グッドマン	100.00	製商品の販売 資金の借入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)2 増資の引受(注)3 資金の借入(注)4 子会社株式の取得 (注)5 利息の支払	25,630 17,000 29,836 12,836 25	短期借入金	27,800
子会社	ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH	100.00	製商品の購入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)2	6,788	—	—
子会社	ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.	100.00	債務保証 役員の兼任	増資の引受(注)3	8,438	—	—
子会社	尼普洛(中国)投資有限公司	100.00	役員の兼任	増資の引受(注)6	28,527	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製商品の販売購入についての価格の取引条件は、市場動向を勘案して、定期的に協議し決定しております。
2. 銀行借入等について債務保証を行ったものであり、保証料の支払いは受けておりません。
3. 増資の引受は、当社が子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
5. 第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
6. 尼普洛(中国)投資有限公司の行った増資を、当社が保有する連結子会社計5社の出資金の現物出資により引き受けたものであります。
7. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

企業結合等に関する注記

「連結注記表 企業結合等に関する注記」をご参照ください。